

償還運用報告書（全体版）

第19期（償還日 2017年1月12日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年12月21日から2017年1月12日（当初は無期限）までです。
運用方針	この投資信託は、主としてカナダの大手運用会社であるRBC Global Asset Management Inc.が運用する外国籍の投資証券を通じて、世界の資源関連企業の株式等へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	① ルクセンブルク籍の外国投資法人「RBC Funds (Lux) - Global Resources Fund」の投資証券（米ドル建て） ② 国内籍の証券投資信託「FC・マナー・マザーファンド」（マザーファンド）の受益証券 （当該受益証券は、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。）
組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（6月20日、12月20日。ただし休業日の場合は翌営業日）決算を行い、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

■償還金のお知らせ

1万口当り償還金（課税前）	8,841円66銭
---------------	-----------

グローバル資源エネルギーファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「グローバル資源エネルギーファンド」は、このたび、約款の規定に基づき、繰上償還の手続きを経たうえで、2017年1月12日をもちまして繰上償還いたしました。

ここに謹んで設定以来の運用状況と償還金をご報告申し上げます。

受益者の皆様には、これまで長らく当ファンドをご愛顧いただき、心より厚く御礼を申し上げます。

今後とも当社ファンドにつきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

TORANOTEC投信投資顧問

東京都港区虎ノ門4-3-1
城山トラストタワー27階

<お電話によるお問合わせ先>

電話番号03-6432-0782

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ <http://www.toranotecasset.com/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	FC・マネー・ マザーファンド 組入比率	純資産額
		税金 分配	騰落 率			
第15期 (2015年6月22日)	円 9,328	円 0	% 3.1	% 92.9	% 3.5	百万円 287
第16期 (2015年12月21日)	7,079	0	△24.1	91.7	5.1	197
第17期 (2016年6月20日)	7,186	0	1.5	93.6	5.5	184
第18期 (2016年12月20日)	8,887	0	23.7	91.5	0.1	195
(償還時) (2017年1月12日)	(償還価額) 8,841.66	0	△0.5	—	—	191

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 各組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 当ファンドは、世界の資源・エネルギー関連株に幅広く投資を行うため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておらず、上表には市況を併記しておりません。

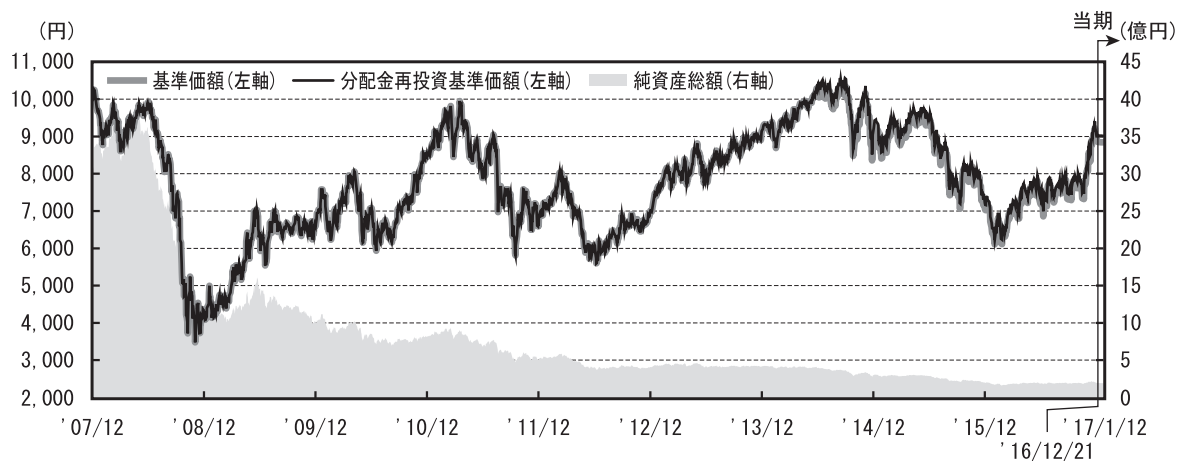
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	基準価額		投資信託証券 組入比率	FC・マネー・ マザーファンド 組入比率
		騰落 率			
(期首) 2016年12月20日	円 8,887	% —		% 91.5	% 0.1
12月末	8,848	△0.4		—	0.1
(償還時) 2017年1月12日	(償還価額) 8,841.66		△0.5	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎運用経過

■設定以来の基準価額と純資産総額の推移 (2007年12月21日から2017年1月12日まで)



第19期首	8,887円	設定時	10,000円
第19期末 (償還日)	8,841円66銭	第19期末 (償還日)	8,841円66銭
既払分配金	0円	既払分配金 (設定以来)	200円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.5%	騰落率 (分配金再投資ベース)	△9.8%

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因 (2016年12月21日から2017年1月12日まで)

○当ファンド

(上昇要因)

特にありません。

(下落要因)

主要投資対象の「RBC Funds (Lux) - Global Resources Fund」の下落などが、基準価額の主な下落要因となりました。

○FC・マネー・マザーファンド

日銀が2016年1月29日にマイナス金利の導入を決定したのち、短期金利が全般的にマイナスとなったことなどが、基準価額の若干の下落要因となりました。

■設定以来の投資環境（2007年12月21日から2017年1月12日まで）

<世界経済の動き>

設定以来、世界経済には色々な大きな出来事がありました。当ファンドが設定された翌年の2008年9月には米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻に端を発し、世界的な金融不安と景気後退により、リスクアセットである株式、原油価格は大きく値下がりするとともに、安全資産とみなされている円が買われてドル安・円高が進行しました。その後は、米国を中心とした世界的な金融緩和や財政出動などにより景気は底打ちし、世界的に株高となると同時に、原油価格も上昇に転じました。

2011年にはギリシャ危機により欧州の景気後退リスクが高まり、安全資産である円が買われる展開となり、2011年10月には米ドル・円レートは1ドル75円台まで円高が進行しました。日本では、2012年12月の総選挙で自民党が勝利し、安倍首相が誕生すると、日銀の金融緩和期待などからドル高・円安が進行しました。

その後、2014年の後半には、世界的な景況感が足踏みする中、石油輸出国機構（OPEC）が原油の減産を打ち出さなかったことなどから、原油価格は大幅に下落しました。2015年に入ると下げの反動などから原油価格はいったん反発しましたが、2015年8月に中国が人民元の大幅な切り下げを発表すると、新興国の景気後退懸念が台頭して原油価格は再度下落に転じるとともに、ドル安・円高が進行しました。2016年に入ると、中国経済に対する悲観論の後退や、米国景気の底打ち期待などから、原油価格は上昇に転じました。2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されると、米国経済の成長期待などからドル高・円安が進行し、世界的に株高となりました。2016年11月に行われたOPECの会合で原油の減産に合意がなされると、原油価格は上昇しました。

(ドル) WTI原油先物(期近)相場



<資源関連株市場>

設定以来、資源関連株は原油価格などの変動により、大きく動く展開となりました。設定時WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）ベースで1バレル当り\$93台ではじまったのち、2008年7月に期間高値となる1バレル当り\$145.29をつけました。その後2008年9月に発生したリーマンショック後には大幅に下落したのち、世界的な金融緩和等を背景に堅調に推移しましたが、2014年の後半からは世界的に景気が足踏みする中、OPECが減産を打ち出さなかったことなどから下落に転じ、2016年2月には期間安値となる1バレル当り\$26.21をつけました。その後は中国経済に対する悲観論の後退や米国景気の底打ち期待などから上昇に転じ、2016年11月に行われたOPECの会合で原油の減産に合意がなされると、原油価格は続伸し、1バレル当り\$50.82で償還日をむかえました。なお、設定以来、S&P500エネルギー株指数は9.4%の下落、S&P500素材株指数は20.8%の上昇となりました。

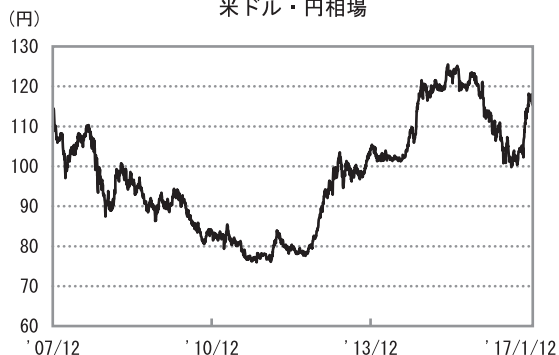
[出所：Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問算出]

加ドル・円相場



(注) 対顧客電信売買相場の仲値を表示しております。

米ドル・円相場



(注) 対顧客電信売買相場の仲値を表示しております。

に米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されると、米国経済の成長期待などからドル高・円安が進行し、115.25円で償還日をむかえました。

<国内短期金利市場>

設定以来の国内短期金利は、日銀の金融緩和の強化により低下傾向をたどりました。日銀がマイナス金利の導入を決定した2016年1月以降は、マイナス圏での推移となりました。日本国庫短期証券3ヵ月物は当期間中 Δ 0.48%~0.70%程度で推移しました。

<外国為替市場>

【加ドル・円】 (2007年12月21日から2009年12月21日まで)

上記期間の加ドル・円レートは、円高が進行しました。2008年9月のリーマンショック後には安全資産とみなされている円が買われる展開となり、加ドル安・円高傾向となりました。その後は、米国を中心とした世界的な金融緩和や財政出動などにより景気は底打ちし、加ドル高・円安傾向となりました。

【米ドル・円】 (2007年12月21日から2017年1月12日まで)

設定以来の米ドル・円レートは、設定時1ドル113.10円でスタートし、2008年9月のリーマンショック後には安全資産とみなされている円が買われる展開となり、ドル安・円高傾向となって2011年10月28日に期間安値となる1ドル75.98円をつけました。その後は2012年12月の総選挙で自民党が勝利し、安倍首相が誕生すると、日銀の金融緩和期待などからドル高・円安が進行し、2015年6月8日には期間高値となる1ドル125.49円をつけました。2015年8月に中国が人民元の大幅な切り下げを発表すると、新興国の景気後退懸念が台頭してドル安・円高が進行しました。2016年11月

■設定以来のポートフォリオ（2007年12月21日から2017年1月12日まで）

○当ファンド

設定当初は、当時の主要投資対象であったカナダの大手運用会社AGF Funds Inc. が運用を行う「AGF-FC Trust Canadian Resources Fund」（以下「AGF-FC ファンド」）を高位に組入れました。その後、管理会社より「運用を担当するAGF Funds Inc. が海外業務縮小により辞任を申し入れてきたため、今後の適切なファンド運用が困難と見込まれる」旨、連絡を受けました。弊社といたしましては、信託財産の長期的な成長を目指すという目的を達成するため、当ファンドを継続して運営を図ることが適切であり、資源株運用に長年の実績を持つRBC Asset Management Inc. が運用を行う「RBC Funds (Lux) - Global Resources Fund」（以下、「RBC Funds (Lux) ファンド」）へ投資を行うことが適切であると判断するに至り、2009年7月28日に重要な約款変更の決議を行いました。約款変更後は、「AGF-FC ファンド」を売却し、経過措置として資源エネルギーETFを組入れたのち、2009年10月22日から「RBC Funds (Lux) ファンド」の買い付けを開始し、その後「RBC Funds (Lux) ファンド」を高位に組入れました。2016年12月16日に当ファンドの繰上償還が決定したことを受け、その後主要投資対象である「RBC Funds (Lux) ファンド」をすべて売却しました。

（ご参考）

○AGF-FC Trust Canadian Resources Fund

カナダを中心とする資源関連企業の株式等へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指しました。当ファンドは長期的な見通しに立って運用を行いました。

○RBC Funds (Lux) - Global Resources Fund

世界の資源関連企業への株式等へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指しました。当ファンドは、中長期的な見通しに立って運用を行い、割安に放置されていることが多い中小型株にも注目しました。

○FC・マネー・マザーファンド

当ファンドは、設定日から2016年4月中旬頃までは短期市場の中で比較的高い債券現先やコール・ローン等で運用することにより、利回りの向上に努めました。その後は相対的に金利のマイナス幅の少ないコール・ローン等で運用することにより、安定運用に努めました。

■ベンチマークとの差異

当ファンドは、「RBC Funds (Lux) - Global Resources Fund」の投資証券を通じて世界の資源・エネルギー関連株に幅広く投資を行うため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

■分配金

第19期につきましては、繰上償還のため分配は行いませんでした。

■ご挨拶

受益者様には長い間のご支援誠にありがとうございました。今後とも弊社ファンドにつき、変わらぬご愛顧を賜りますようよろしくお願いいたします。

■ 1万口当りの費用明細

項 目	第19期 (2016年12月21日～2017年1月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	7円 (3) (4) (0)	0.08% (0.03) (0.05) (0.00)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 なお、期中の平均基準価額は8,854円です。 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンド財産の保管管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用 等)	2円 (－) (2)	0.02% (－) (0.02)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用等は監査法人に支払う監査費用、法定開示書類等の作成・印刷および交付に係る費用、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用等
合 計	9円	0.11%	

(注1) 費用（消費税のかかるものは消費税を含みます。）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) ー印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 期中の売買および取引の状況（2016年12月21日から2017年1月12日まで）

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (米ドル建)	ルクセンブルク	RBC Funds (Lux) Global Resources Fund	口 —	千米ドル —	口 13,306.723	千米ドル 1,521

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
F C ・ マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 —	千円 —	千口 135	千円 135

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2016年12月21日から2017年1月12日まで）

投資信託証券

買 付					売 付				
銘 柄	国 名	株数	邦貨換算金額	平均単価	銘 柄	国 名	株数	邦貨換算金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
—	—	—	—	—	RBC Funds (Lux) Global Resources Fund	ルクセンブルク	13	177,271	13,321

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2016年12月21日から2017年1月12日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細（2017年1月12日現在）

償還日現在、有価証券等の組入れはございません。

■投資信託財産の構成（2017年1月12日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 192,016	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	192,016	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況 (2017年1月12日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	192,016,457円
コール・ローン等	192,016,457
(B) 負 債	211,779
未払信託報酬	170,150
その他未払費用	41,156
未払利息	473
(C) 純資産総額(A-B)	191,804,678
元 本	216,932,971
償還差損益金	△ 25,128,293
(D) 受益権総口数	216,932,971口
1万口当り償還価額(C/D)	8,841円66銭

<注記事項>

当ファンドの期首元本額	220,328,004円
期中の追加設定元本額	6,033円
期中の一部解約元本額	3,401,066円

■損益の状況 (2016年12月21日から2017年1月12日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,989円
受 取 利 息	13
支 払 利 息	△ 8,002
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 779,315
売 買 益	△ 35
売 買 損	△ 779,280
(C) 信 託 報 酬 等	△ 211,306
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 998,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,267,973
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△19,861,710
(配 当 等 相 当 額)	(526,926)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,388,636)
(G) 計 (D+E+F)	△25,128,293
償 還 差 損 益 金	△25,128,293

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年12月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年1月12日		資産総額	192,016,457円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	211,779円
				純資産総額	191,804,678円
受益権口数	3,036,694,059口	216,932,971口	△2,819,761,088口	受益権口数	216,932,971口
元本額	3,036,694,059円	216,932,971円	△2,819,761,088円	1万口当り償還金	8,841円66銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,604,602,657	3,546,057,356	9,838	0	0.00
第2期	2,545,490,047	1,074,659,096	4,222	0	0.00
第3期	2,290,629,941	1,459,276,123	6,371	0	0.00
第4期	1,533,394,733	1,011,725,431	6,598	0	0.00
第5期	1,209,304,284	845,577,658	6,992	0	0.00
第6期	961,386,408	812,312,204	8,449	0	0.00
第7期	867,900,881	684,411,164	7,886	0	0.00
第8期	760,456,230	509,778,928	6,704	0	0.00
第9期	672,994,811	401,164,009	5,961	0	0.00
第10期	582,565,406	407,169,700	6,989	0	0.00
第11期	517,478,802	418,666,143	8,090	0	0.00
第12期	456,068,514	416,985,293	9,143	0	0.00
第13期	388,889,140	393,224,304	10,111	200	2.00
第14期	331,967,514	300,449,350	9,051	0	0.00
第15期	308,373,292	287,659,913	9,328	0	0.00
第16期	278,642,731	197,261,647	7,079	0	0.00
第17期	257,284,821	184,895,472	7,186	0	0.00
第18期	220,328,004	195,811,421	8,887	0	0.00

■償還金のお知らせ

1万口当り償還金(課税前)	8,841円66銭
---------------	-----------

■お知らせ

繰上償還について

当ファンドの運用資産は信託約款で定めております「受益権の口数が30億口を下回る」状態が続き、「運用の基本方針」に基づく運用が困難な状況であると考えられるため、このまま運用を継続するよりも、信託を終了し、お預かりいたしました運用資産をお返しすることが受益者の皆様の利益に資するとの判断に至り、法令および信託約款の定めに基づき平成28年12月16日に書面決議を行いました。その結果、平成29年1月12日に信託終了(繰上償還)いたしました。

FC・マネー・マザーファンド

償還運用報告書

第10期

(償還日 2017年1月11日)

(計算期間 2016年12月21日から2017年1月11日まで)

「FC・マネー・マザーファンド」は、2017年1月11日に償還いたしました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保を目指して運用を行います。
投 資 態 度	①わが国の公社債を中心に安定運用を行います。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（a－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 ③当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記運用が行われないことがあります。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。
決 算 日	毎年12月20日。ただし休業日の場合は翌営業日。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率		
第6期 (2013年12月20日)	円 10,105		% 0.1	% 98.6	百万円 10
第7期 (2014年12月22日)	10,083		△0.2	98.6	10
第8期 (2015年12月21日)	10,085		0.0	98.7	10
第9期 (2016年12月20日)	10,062		△0.2	—	0
(償還時) (2017年1月11日)	(償還価額) 10,061.52		△0.0	—	0

(注) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記しておりません。

■当期中の基準価額の推移

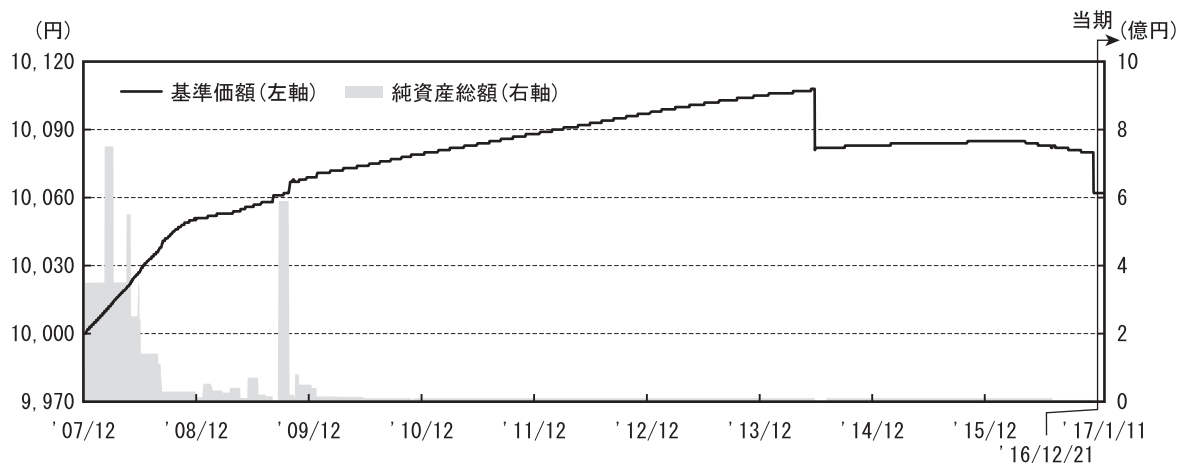
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2016年12月20日	円 10,062		% —	% —
12月末	10,062		0.0	—
(償 還 時) 2017年1月11日	(償還価額) 10,061.52		△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「公社債組入比率」は純資産総額に対する組入比率です。

◎運用経過

■設定以来の基準価額と純資産総額の推移（2007年12月21日から2017年1月11日まで）



■基準価額の主な変動要因（2016年12月21日から2017年1月11日まで）

（上昇要因）

特にありません。

（下落要因）

日銀が2016年1月29日にマイナス金利の導入を決定したのち、短期金利が全般的にマイナスとなったことなどが、基準価額の若干の下落要因となりました。

■設定以来の投資環境（2007年12月21日から2017年1月11日まで）

設定以来の国内短期金利は、日銀の金融緩和の強化により低下傾向をたどりました。日銀がマイナス金利の導入を決定した2016年1月以降は、マイナス圏での推移となりました。日本国庫短期証券3ヵ月物は当期間中 $\Delta 0.48\% \sim 0.70\%$ 程度で推移しました。

■設定以来のポートフォリオ（2007年12月21日から2017年1月11日まで）

当ファンドは、2016年4月中旬頃までは短期市場の中で比較的回りの高い債券現先やコール・ローン等で運用することにより、利回りの向上に努めました。その後は相対的に金利のマイナス幅の少ないコール・ローン等で運用することにより、安定運用に努めました。

■ご挨拶

受益者様には長い間のご支援誠にありがとうございました。今後とも弊社ファンドにつき、変わらぬご愛顧を賜りますようよろしくお願いいたします。

■ 1万口当りの費用明細

該当事項はございません。

■ 期中の売買および取引の状況（2016年12月21日から2017年1月11日まで）

該当事項はございません。

■ 利害関係人との取引状況（2016年12月21日から2017年1月11日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細（2017年1月11日現在）

償還日現在、有価証券等の組入はございません。

■ 投資信託財産の構成（2017年1月11日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	135	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および償還価額の状況（2017年1月11日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	135,900円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,900
(B) 負 債	0
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	135,900
元 本	135,069
償 還 差 損 益 金	831
(D) 受 益 権 総 口 数	135,069口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C/D)	10,061円52銭

<注記事項>

当マザーファンドの期首元本額	135,069円
期中の追加設定元本額	—
期中の一部解約元本額	—

■ 損益の状況（2016年12月21日から2017年1月11日まで）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	0
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	0
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	831
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	0
(F) 解 約 差 損 益 金	0
(G) 計 (C+D+E+F)	831
償 還 差 損 益 金 (G)	831

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは追加信託金と元本との差額をいい、元本を上回る額は利益として、下回る額は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは解約代金と元本の差額をいい、元本を上回る額は損失として、下回る額は利益として処理されます。